

平成30年度事業報告書

1. 法人の概要(平成30年5月1日現在)

(1) 建学の精神

「人間性尊重の精神」を建学の理念とし、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取り組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

(2) 学校法人の沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和41年12月 | 学校法人林学園設置認可 |
| 昭和41年12月 | 一宮林高等学校設置認可 定時制課程(昼間) 家政科 |
| 昭和42年 4月 | 一宮林高等学校開校 |
| 昭和43年 9月 | 一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可 |
| 昭和44年 4月 | 林高等学校に定時制課程(昼間) 普通科増設認可 |
| 昭和45年 2月 | 林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科 |
| 昭和45年 4月 | 林学園女子短期大学開校 |
| 昭和47年 3月 | 林学園女子短期大学第3部設置認可
林第二高等学校設置認可 定時制課程(昼間) 家政科、普通科
林学園女子短期大学附属幼稚園設置認可 |
| 昭和47年 4月 | 林学園女子短期大学第3部開校
林第二高等学校開校
林学園女子短期大学附属幼稚園開校 |
| 昭和51年 9月 | 林服装専門学院(設置者:林紡績株式会社)を学校法人林学園に
設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置(切
替)認可 家政専門課程
一宮林服装専門学校設置認可(家政専門課程) |
| 昭和51年10月 | 扶桑林服装専門学校開校
一宮林服装専門学校開校 |
| 昭和55年 4月 | 林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政
学科(第1部及び第3部)を生活科学科(第1部及び第3部)に
学科名称変更認可
林学園女子短期大学附属幼稚園を江南女子短期大学附属幼稚園に
名称変更認可 |
| 昭和56年 4月 | 林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可
林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可
一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可
扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可 |

平成 2 年	3 月	誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限 3 年の昼間定時制併設認可
平成 3 年	1 2 月	江南女子短期大学に教養学科設置認可
平成 4 年	2 月	誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可（男女共学）
平成 4 年	4 月	江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設
平成 5 年	2 月	江南女子短期大学生活科学科第 3 部廃止認可
平成 5 年	3 月	学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可
平成 5 年	1 2 月	江南女子短期大学児童教育学科第 1 部を幼児教育学科第 1 部に名称変更認可
平成 6 年	1 月	愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可
平成 9 年	6 月	誠和高等学校廃止認可
平成 9 年	1 2 月	江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可
平成 1 0 年	4 月	江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更（男女共学） 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学附属幼稚園を愛知江南短期大学附属幼稚園に名称変更
平成 1 0 年	6 月	一宮服飾専門学校廃止認可
平成 1 3 年	4 月	誠信高等学校定時制課程募集停止
平成 1 5 年	3 月	誠信高等学校定時制課程廃止認可
平成 1 5 年	4 月	愛知江南短期大学幼児教育学科第 1 部を現代幼児学科第 1 部に、 同幼児教育学科第 3 部を現代幼児学科第 3 部に名称変更認可
平成 1 8 年	4 月	愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテリアコースを設置
平成 2 2 年	4 月	愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第 3 部学生募集停止
平成 2 3 年	3 月	愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止
平成 2 3 年	4 月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止
平成 2 4 年	3 月	愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第 3 部廃止
平成 2 4 年	4 月	愛知江南短期大学現代幼児学科第 1 部を現代幼児学科に名称変更
平成 2 5 年	3 月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止
平成 2 5 年	4 月	愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止 江南市立古知野西保育園指定管理業務開始
平成 2 7 年	3 月	愛知江南短期大学生活総合学科廃止
平成 2 8 年	3 月	愛知江南短期大学現代幼児学科廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科	
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制(普通科)	
愛知江南短期大学 附属幼稚園	昭和47年4月		

(4) 指定管理受託

平成25年4月1日 江南市立古知野西保育園業務開始

平成30年4月1日 " 第2期開始(～令和4年度まで)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位:人)

学校名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
愛知江南短期大学	こども健康学科	150	300	213	
誠信高等学校		200	600	888	
愛知江南短期大学附属幼稚園		100	310	239	

(6) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指定管理期間	収容定員数	現員数	摘要
平成25年4月1日から令和5年3月31日まで	140	119	

(7) 教職員の概要

(単位:人)

区分		法人	短期大学	高等学校	附属幼稚園	保育園	計
教員	本務	—	20	53	12	—	85
	兼務	—	23	11	4	—	38
職員	本務	7	9	4	2	20	42
	兼務	2	19	11	4	9	45

2. 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育内容の整備充実

栄養専攻及び保育専攻に係る専門教育の充実はもとより、入学前教育の充実とその初年次教育への接続をより強固なものとして入学者の基礎学力の底上げを図ったほか、卒業生に対するリカレント教育を充実させて、卒業後のスキルアップを図った。

② 学生生活支援の強化

全学生を対象に生活・修学の両面からサポートを行った。また、社会人学生や誠信高等学校の卒業生並びに同窓生の子女等に対して学納金の一部を免除したほか、自宅通学が困難な学生が支払う家賃の一部を補助するなど、経済的負担の軽減を図った。

また、卒業予定者を対象として就職模擬試験やフォローアップ面談を行い、キャリア支援の充実を図った。

③ 学生定員確保に向けた取組み

受験生への直接広報の場であるオープンキャンパスについて開催内容の充実を図った。

また、効果的な高校訪問の実施や会場ガイダンスへの積極参加などにより本学情報を的確に伝達したほか、誠信高等学校との連携強化、さらには2市2町（江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）との連携を密にして社会人入学志願者への広報を図った。

学生が受験する際に必ずアクセスする短大ホームページを、リニューアルしてアップ・トゥー・デートなものにしたほか、スマホ専用の接続サイトも新たに設置した。

④ 教育環境の整備

老朽化が著しい施設・設備については、順次、更新を行っており、平成30年度は、1号館の外壁の大掛かりな防水・塗装工事を行い、オープンキャンパス等でのアピール効果も高めた。

⑤ 地域との連携強化

保育のノウハウを地域の子育て支援に資するものとして、平成27年1月に本学内に開所した子育て支援センター（年間利用者数：親子約9,000組）を江南市からの委託事業として引き続き実施したほか、平成25年度からの収益事業（指定管理）である江南市立古知野西保育園を第Ⅱ期（平成30年度から5年間）も引続き受託し、円滑に運営した。

さらに、校区をあげて行われた災害避難訓練や子育て支援センターを大規模災害時に乳幼児避難所として開設する訓練には、地域の方々とともに教職員並びに多くの学生が積極的に参加した。

また、栄養専攻の学生は、JA愛知北と醤油メーカーの協力を得て、江南市特産の野菜を原料に用いた新製品の共同開発を行い、完成した商品を市内のJAやスーパーで販売した。

(2) 誠信高等学校

① 施設設備の整備

第2情報処理室のパソコンを更新したほか、調理室の冷蔵庫を更新した。また、職員室、事務室の電話機を増設したほか、歯科検診ソフトの更新や、体育館で使用する屋内エバーマットを購入した。

② 修学環境の充実

授業内容の充実を図るため、学校評価の調査を行った。また、スクールカウンセラーを週8時間配置して生徒の心のケアを行った。

さらに、不審者対策として、近隣の小・中・高等学校との連絡体制をもつとともに、愛

知県警に依頼して生徒の防犯意識の向上を図った。

③ 生徒募集の取組み

中学校教員向けの進学説明会を引き続きブロック別に開催したほか、受験生向けの学校見学会を体験学習、公開講座、授業見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で開催した。また、新たに通学困難生奨学金を新設して、生徒募集範囲の拡大を図った。

④ 校舎等の整備

認可定員増に向けて、不足する教室を確保するため、校舎増築の設計に着手し、令和1年5月の完成をめざし、工事に着手した。少子化の進展から、今後厳しくなる学生の募集にも資するよう高校のハード面の魅力を高めるため、玄関の修景や新正門・エントランスの整備、駐輪場・駐車場の移設など大掛かりな外構の整備や倒壊の危険性のある旧職員寮の取壊しなども併せて着手（令和1年度中の完成を目標）した。

(3) 愛知江南短期大学附属幼稚園

① 教育内容の充実

外部講師による5歳児向けの英語教育（15回）、抹茶教室（10回）、3歳児向けの体育教室のほか4歳児向けスイミング教室を引き続き行い、附属幼稚園の特色をアピールした。

② 地域との連携強化

未就園児を対象とした「たんぼぼ教室（遊びの会）」を開催して就園につなげたほか、共働き世帯等を支援するための預かり保育を引き続き実施した。

また、地域における子育てを支援するため、地域住民を対象とした子育て講座や子育て相談等を引き続き実施した。

③ 施設設備等の整備

既設の非常通報装置（学校110番）を更新したほか、園児の安全を確保するため、幼稚園周囲、出入り口周辺及び園庭の様子を把握できるよう、防犯カメラを新設した。また安全エリアに問題のある遊具等（ブランコ1基、鉄棒2基、こいのぼり用支柱立て1本）を撤去したほか、既設のジャングルジム、鉄棒などの遊具下や周辺へマットを敷設したほか、大型木製遊具「ガキ大将」のリフレッシュメンテナンスを実施した。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明 (面積単位: m²)

区分	所在地	校地	校舎	体育館	その他
短大	愛知県江南市	25,882	15,873	1,876	1,060
高校	愛知県丹羽郡	44,296	6,926	1,990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2,754	1,410	—	—

※ 建物は延床面積

4. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

収入の部

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	627,515,000	624,979,013	2,535,987
手数料収入	18,296,000	18,876,250	△ 580,250
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	421,084,000	413,460,760	7,623,240
国庫補助金収入	51,196,000	39,872,000	11,324,000
地方公共団体補助金収入	369,888,000	373,588,760	△ 3,700,760
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	27,286,000	27,422,560	△ 136,560
受取利息・配当金収入	400,000	486,249	△ 86,249
雑収入	93,581,000	69,100,694	24,480,306
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	163,955,000	151,247,612	12,707,388
その他の収入	32,632,198	32,625,300	6,898
資金収入調整勘定	△ 240,147,200	△ 218,848,056	△ 21,299,144
前年度繰越支払資金	2,869,904,605	2,869,904,605	
収入の部合計	4,014,506,603	3,989,254,987	25,251,616

支出の部

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	984,200,000	925,641,470	58,558,530
教育研究経費支出	198,408,000	171,297,285	27,110,715
管理経費支出	93,231,000	81,694,069	11,536,931
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	13,900,000	13,893,102	6,898
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	15,988,000	15,337,297	650,703
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	36,209,157	28,947,209	7,261,948
予備費	0		
	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 112,356,000	△ 87,502,172	△ 24,853,828
翌年度繰越支払資金	2,764,926,446	2,839,946,727	△ 75,020,281
支出の部合計	4,014,506,603	3,989,254,987	25,251,616

(2) 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	624,979,013
		手数料収入	18,876,250
		経常費等補助金収入	409,968,760
		付随事業収入	27,422,560
		雑収入	69,100,694
		教育活動資金収入計	1,150,347,277
	支出	人件費支出	925,641,470
		教育研究経費支出	171,297,285
		管理経費支出	81,694,069
		教育活動資金支出計	1,178,632,824
		差 引	△ 28,285,547
	調整勘定等	15,674,624	
	教育活動資金収支差額	△ 12,610,923	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	3,492,000
		施設整備等活動資金収入計	3,492,000
	支出	設備関係支出	15,337,297
		施設整備等活動資金支出計	15,337,297
		差 引	△ 11,845,297
		調整勘定等	△ 1,249,855
		施設整備等活動資金収支差額	△ 13,095,152
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 25,706,075	
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	486,249
		その他の活動資金収入計	486,249
	支出	借入金等返済支出	13,893,102
		預り金支払支出	4,618,887
		仮払金支払支出	119,165
		小計	18,631,154
		その他の活動資金支出計	18,631,154
		差 引	△ 18,144,905
		調整勘定等	13,893,102
	その他の活動資金収支差額	△ 4,251,803	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 29,957,878	
	前年度繰越支払資金	2,869,904,605	
	翌年度繰越支払資金	2,839,946,727	

(3) 事業活動収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	627,515,000	624,979,013	2,535,987	
		手数料	18,296,000	18,876,250	△ 580,250	
		寄付金	0	69,840	△ 69,840	
		経常費等補助金	417,592,000	409,968,760	7,623,240	
		付随事業収入	27,286,000	27,422,560	△ 136,560	
		雑収入	93,581,000	69,100,694	24,480,306	
		教育活動収入計	1,184,270,000	1,150,417,117	33,852,883	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	980,455,000	921,816,832	58,638,168	
		教育研究経費	381,308,000	352,986,525	28,321,475	
		管理経費	113,631,000	100,927,811	12,703,189	
		徴収不能額等	878,000	878,000	0	
		教育活動支出計	1,476,272,000	1,376,609,168	99,662,832	
教育活動収支差額		△ 292,002,000	△ 226,192,051	△ 65,809,949		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	400,000	486,249	△ 86,249	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計		400,000	486,249	△ 86,249	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0		
教育活動外収支差額		400,000	486,249	△ 86,249		
経常収支差額		△ 291,602,000	△ 225,705,802	△ 65,896,198		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	3,492,000	4,675,000	△ 1,183,000	
	特別収入計		3,492,000	4,675,000	△ 1,183,000	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	0	0	0
			その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		0	0	0		
特別収支差額		3,492,000	4,675,000	△ 1,183,000		
[予備費]		0		20,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 308,110,000	△ 221,030,802	△ 87,079,198		
基本金組入額合計		△ 3,935,000	△ 3,748,061	△ 186,939		
当年度収支差額		△ 312,045,000	△ 224,778,863	△ 87,266,137		
前年度繰越収支差額		△ 1,118,728,320	△ 1,118,728,320	0		
基本金取崩額		14,231,000	13,521,504	709,496		
翌年度繰越収支差額		△ 1,416,542,320	△ 1,329,985,679	△ 86,556,641		
(参考)						
事業活動収入計		1,188,162,000	1,155,578,366	32,583,634		
事業活動支出計		1,496,272,000	1,376,609,168	119,662,832		

(4) 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	4,512,661,861	4,701,733,718	△ 189,071,857
有形固定資産	4,312,578,035	4,495,886,360	△ 183,308,325
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,344,188,066	3,492,557,352	△ 148,369,286
その他の有形固定資産	423,234,197	458,173,236	△ 34,939,039
特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	50,083,826	55,847,358	△ 5,763,532
流動資産	2,997,216,383	2,982,938,528	14,277,855
現金預金	2,839,946,727	2,869,904,605	△ 29,957,878
その他の流動資産	157,269,656	113,033,923	44,235,733
資産の部合計	7,509,878,244	7,684,672,246	△ 174,794,002
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	305,702,275	313,000,648	△ 7,298,373
長期借入金	0	4,744,012	△ 4,744,012
その他の固定負債	305,702,275	308,256,636	△ 2,554,361
流動負債	300,064,765	246,529,592	53,535,173
短期借入金	4,744,012	13,893,102	△ 9,149,090
その他の流動負債	295,320,753	232,636,490	62,684,263
負債の部合計	605,767,040	559,530,240	46,236,800
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	8,234,096,883	8,243,870,326	△ 9,773,443
第1号基本金	8,143,096,883	8,152,870,326	△ 9,773,443
第4号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,329,985,679	△ 1,118,728,320	△ 211,257,359
翌年度繰越収支差額	△ 1,329,985,679	△ 1,118,728,320	△ 211,257,359
純資産の部合計	6,904,111,204	7,125,142,006	△ 221,030,802
負債及び純資産の部合計	7,509,878,244	7,684,672,246	△ 174,794,002

(5) 財産目録

平成31年3月31日

I 資産総額	7,588,146,393 円
内 基本財産	4,314,553,355 円
運用財産	3,195,324,889 円
収益事業用財産	78,268,149 円
II 負債総額	609,387,282 円
III 正味財産	6,978,759,111 円

(単位 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	4,314,553,355
土地	72,932 m ² 545,155,772
建物	30,996 m ² 3,344,188,066
図書	89,592 冊 161,736,703
備品	2,273 点 41,437,325
その他	222,035,489
2 運用財産	3,195,324,889
現金預金	2,839,946,727
その他	355,378,162
3 収益事業用財産	78,268,149
資産総額	7,588,146,393
負債額	
1 固定負債	305,702,275
長期借入金	0
その他	305,702,275
2 流動負債	300,064,765
短期借入金	4,744,012
その他	295,320,753
3 収益事業用負債	3,620,242
負債総額	609,387,282
正味財産 (資産総額－負債総額)	6,978,759,111

(6) 収益事業会計 (江南市立古知野西保育園指定管理事業)

① 損益計算書 平成30年4月1日～平成31年3月31日 (単位 円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	116,015,000	
その他の雑収入	2,461,800	118,476,800
営業費用		106,842,602
営業利益		11,634,198
営業外収益		
受取利息		22
経常利益		11,634,220
一般会計繰入支出前利益		11,634,220
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		11,634,220
法人税その他の税の額		0
当期純利益		11,634,220
前期繰越利益		16,013,687
次期繰越利益 (剰余金)		27,647,907

② 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,167,205	流動負債	2,864,242
現金預金	49,137,527		
その他の流動資産	29,029,678	固定負債	756,000
固定資産	100,944		
その他の機器備品	100,944		
ソフトウェア	0	負債合計	3,620,242
		(純資産の部)	
		元入金	47,000,000
		利益剰余金	27,647,907
		純資産の部合計	74,647,907
資産合計	78,268,149	負債・純資産合計	78,268,149

【参考】

1. 主な勘定科目の説明について

- (1) 学生生徒等納付金
入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。
- (2) 手数料
入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る手数料収入をいう。
- (3) 寄付金
寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。
- (4) 補助金
国または地方公共団体等からの助成金をいう。
- (5) 付随事業・収益事業収入
学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。
- (6) 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。
- (7) 資産売却差額
資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
- (8) 雑収入
退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)～(7)以外の収入をいう。
- (9) 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。
- (10) 教育研究経費
教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (11) 管理経費
教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (12) 借入金等利息
金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。
- (13) 資産処分差額
資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。
- (14) 徴収不能引当金繰入額
学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。
- (15) 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。
〔基本金の種類〕
 - 第1号基本金…… 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額。
 - 第2号基本金…… 固定資産を取得するために留保した資産の額。
 - 第3号基本金…… 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。
 - 第4号基本金…… 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

- ・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにする。

3. 全般的な財務状況について（平成30年度決算の概要）

（1）資金収支計算書

収入の部は、予算に比べ「補助金収入」8百万円減額、「雑収入」24百万円減額、「前受金収入」13百万円減額などにより、合計25百万円の減額となりました。

支出の部は、予算に比べ「人件費支出」59百万円減額、「教育研究経費支出」27百万円減額、「管理経費支出」12百万円減額などにより、合計100百万円の減額となりました。従って、「翌年度繰越支払資金」は、予算に比べ75百万円増額の2,840百万円となりました。

（2）事業活動収支計算書

「教育活動収支差額」は、予算に比べ「人件費」、「教育研究経費」及び「管理経費」の減額などによる66百万円の収支改善の結果、△226百万円となりました。「教育活動外収支差額」は、概ね予算と同額で±0円、「経常収支差額」は66百万円の収支改善となり△226百万円となりました。「特別収支差額」は、予算に比べ現物寄付が1百万円増額により、5百万円となりました。

従って、「基本金組入前当年度収支差額」は△221百万円となり、「基本金組入額合計」4百万円を差引いた「当年度収支差額」は△225百万円となりました。この「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」△1,119百万円及び「基本金取崩額」14百万円を加算した「翌年度繰越収支差額」は△1,330百万円となりました。

（3）貸借対照表

①資産の部

「有形固定資産」は前年度比183百万円減の4,313百万円、「特定資産」は前年度と同額の150百万円、「その他の固定資産」は前年度比6百万円減の50百万円となり、「固定資産」合計は前年度比189百万円減の4,513百万円となりました。

「流動資産」は前年度比14百万円増の2,997百万円となりました。

従って、「固定資産」と「流動資産」を合計した「資産の部合計」は前年度比175百万円減の7,510百万円となりました。

②負債の部

「固定負債」は前年度比7百万円減の306百万円、「流動負債」は前年度比54百万円増の300百万円となり、これらの合計である「負債の部合計」は前年度比46百万円増の606百万円となりました。

③純資産の部

「基本金」は前年度比10百万円減の8,234百万円、「繰越収支差額」は前年度比211百万円減により1,330百万円の支出超過となりました。従って、「純資産の部合計」は前年度比221百万円減の6,904百万円となりました。

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計数値が一致しない場合があります。

監 査 報 告 書

令和 元年 5月23日

学校法人 愛知江南学園
理事会 殿
評議員会 殿

学校法人 愛知江南学園

監 事 西 村 清 蔵
監 事 倉 知 正 寛

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人愛知江南学園寄附行為第 14 条の規定に基づいて、本学園の平成 30 年度(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務及び財産に関し監査を行いましたので、その結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から学園の状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上